

## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月29日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社  
 コード番号 4792 URL <http://www.yamada-cg.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 山田 淳一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷田 和則  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 平成25年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 03-6212-2500

平成25年12月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,452	4.7	816	16.7	818	29.2	740	113.9
25年3月期第2四半期	3,296	13.4	699	28.8	633	48.1	345	46.3

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 804百万円 (114.4%) 25年3月期第2四半期 375百万円 (57.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	153.58	152.58
25年3月期第2四半期	72.04	71.89

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	7,613	6,754	86.8	1,370.87
25年3月期	7,668	6,159	78.5	1,254.35

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 6,616百万円 25年3月期 6,027百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	1,500.00	—	3,500.00	5,000.00
26年3月期	—	3,500.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期(予想)期末配当金については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	3.4	1,480	6.1	1,480	2.9	1,430	83.1	296.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合、MTS投資事業組合

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	4,974,000 株	25年3月期	4,974,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	147,800 株	25年3月期	169,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	4,819,420 株	25年3月期2Q	4,800,979 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の業績は、売上高3,452,477千円（前年同期比4.7%増）、営業利益816,348千円（同16.7%増）、経常利益818,748千円（同29.2%増）、税金等調整前四半期純利益1,069,619千円（同68.8%増）、四半期純利益740,171千円（同113.9%増）となりました。

なお、経常利益の前年同期比増益率に対して税金等調整前四半期純利益での前年同期比増益率が大幅に上昇した要因は、当第2四半期連結累計期間はキャピタルパートナー・二号ファンドの投資株式の売却により関係会社株式売却益を250,870千円特別利益計上したのに対して、前第2四半期連結累計期間ではそのような特別利益の計上がなかったことによるものであります。

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

#### (経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第2四半期業績は、売上高2,589,753千円（前年同期比17.3%増）、営業利益702,138千円（同39.9%増）となりました。

企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注状況・加工作業が計画以上に順調であったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

#### (資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第2四半期業績は、売上高329,334千円（前年同期比5.6%増）、営業利益22,542千円（同45.5%減）となりました。

ファイナンシャルアドバイザー業務、パリュエーション業務の案件受注は順調に推移いたしました。M&A仲介案件の売上が伸び悩み、紹介手数料等のコスト増をカバーすることができなかつたため、業績は前年同期比減益となりました。

#### (不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第2四半期業績は、売上高219,575千円（前年同期比27.1%減）、営業利益44,756千円（同55.5%減）となりました。

業績は前年同期比減収減益となっておりますが、不動産仲介案件及び不動産有効活用を中心としたコンサルティング案件の積み上げにより、当初計画通りの業績を確保することができました。

#### (FP関連事業)

FP関連事業の当第2四半期業績は、売上高313,958千円（前年同期比20.5%増）、営業利益39,350千円（同283.5%増）となりました。

確定拠出年金導入企業に対するDC関連研修の受注が順調であったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

#### (投資ファンド事業)

投資ファンド事業の当第2四半期業績は、売上高72,835千円（前年同期比74.9%減）、営業利益6,725千円（同84.8%減）となりました。

事業承継ファンドのキャピタルソリューション番号ファンドにおいて、投資先1社の株式売却により若干ではありますが営業利益を確保することができました。

また、キャピタルパートナー・二号ファンドでは、投資株式の売却により関係会社株式売却益を250,870千円特別利益計上いたしました。

なお、キャピタルパートナー・二号ファンドは投資株式全ての売却が完了いたしましたので、平成25年7月をもって清算いたしました。

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高72,979千円（経営コンサルティング事業40,897千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業25,141千円、不動産コンサルティング事業1,505千円、FP関連事業5,435千円）が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額345,710千円、その他の負債の減少額377,325千円、配当金の支払額168,596千円、少数株主への分配金の支払額56,561千円、社債の償還による支出55,000千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が1,069,619千円あったこと、売上債権の減少額91,862千円があったこと等から262,480千円の資金増（前年同期は93,397千円の資金減）となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は3,755,986千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、244,898千円（前年同期は223,791千円の資金増）となりました。

これは、法人税等の支払額345,710千円、その他の負債の減少額377,325千円等があった一方で、税金等調整前四半期純利益が1,069,619千円あったこと、売上債権の減少額91,862千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、282,769千円（前年同期は68,594千円の資金減）となりました。

これは、関係会社株式の売却による収入268,870千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、266,349千円（前年同期は247,724千円の資金減）となりました。

これは、配当金の支払額168,596千円、少数株主への分配金の支払額56,561千円（当社グループ運営ファンドの当社グループ外出資者に対するファンド分配金支払額）、社債の償還による支出55,000千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① セグメント別の状況

(経営コンサルティング事業)

引き続き企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注が順調であることから、通期は計画通りの業績を確保できると見込んでおります。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

下半期につきましては、ファイナンシャルアドバイザー業務及びバリュエーション業務では安定的な受注を見込んでおり、また大型コンサルティング案件の売上計上を見込んでおります。加えてM&A関連業務を拡大推進することにより、通期では前年度対比で増収増益を目指してまいります。

(不動産コンサルティング事業)

引き続き提携会計事務所との連携強化により幅広いコンサルティング案件の受注に注力するとともに、賃貸管理業務及び住宅の販売仲介業務を強化することにより、通期では安定的な利益確保を目指してまいります。

(F P 関連事業)

下半期につきましてもDC関連研修の受注が順調に推移すると見込んでいること、及びオーダーメイド型のFP実務企業研修の提案等を行うことにより、通期は当初計画以上の業績を目指してまいります。

また、相続手続に関するサポート業務につきましては、提携金融機関との強固な連携関係の構築に注力してまいります。

(投資ファンド事業)

投資ファンド事業は、キャピタルパートナー・二号ファンドの清算により企業再生ファンドは全て完了いたしましたので、今後は以下の事業承継ファンドのみとなります。

キャピタルソリューション老号ファンドは、引き続き残存投資株式のイグジットを目指してまいります。

キャピタルソリューション式号ファンド(ファンド総額10億円)では、事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットにし、慎重に投資案件を発掘してまいります。

② 平成26年3月期の連結業績予想

経営コンサルティング事業において引き続き順調な業績を確保できると見込んでおり、また資本・株式・株主に関するコンサルティング事業においては大型コンサルティング案件の売上計上を見込んでおります。

加えて、平成25年12月1日付で当社の100%子会社間で合併を行うこととしたことから、存続会社において消滅会社から承継する税務上の繰越欠損金等に対して繰延税金資産300百万円を第3四半期に計上できる見込みとなりました。

これらにより、通期の連結業績予想を売上高7,000百万円、営業利益1,480百万円、経常利益1,480百万円、当期純利益1,430百万円に上方修正いたしました。

平成26年3月期の通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
修正前	6,700	1,350	1,360	1,050
修正後 (平成25年10月22日発表)	7,000	1,480	1,480	1,430

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合及びMTS投資事業組合は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,493,506	3,755,986
受取手形及び売掛金	577,961	486,099
営業投資有価証券	224,229	1,006,498
商品及び製品	17,060	25,568
原材料及び貯蔵品	564	569
繰延税金資産	70,122	50,630
その他	215,740	219,670
貸倒引当金	△37,911	△36,395
流動資産合計	4,561,273	5,508,627
固定資産		
有形固定資産	199,986	192,979
無形固定資産		
のれん	1,716	1,635
その他	21,268	20,906
無形固定資産合計	22,985	22,542
投資その他の資産		
投資有価証券	2,211,727	1,324,947
敷金及び保証金	276,905	273,171
繰延税金資産	169,410	62,051
その他	240,568	244,545
貸倒引当金	△17,044	△17,044
投資その他の資産合計	2,881,569	1,887,672
固定資産合計	3,104,541	2,103,194
繰延資産	2,589	2,145
資産合計	7,668,403	7,613,967
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,306	37,197
短期借入金	250,000	250,000
1年内償還予定の社債	70,000	30,000
未払法人税等	337,404	129,185
賞与引当金	85,619	92,649
その他	636,256	255,471
流動負債合計	1,426,587	794,503
固定負債		
社債	60,000	45,000
繰延税金負債	2,353	2,178
その他	20,183	17,952
固定負債合計	82,536	65,130
負債合計	1,509,124	859,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	3,135,391	3,695,639
自己株式	△232,486	△203,201
自己株式申込証拠金	611	—
株主資本合計	6,021,587	6,610,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,616	4,169
為替換算調整勘定	454	1,432
その他の包括利益累計額合計	6,071	5,601
新株予約権	12,544	7,805
少数株主持分	119,076	130,418
純資産合計	6,159,279	6,754,333
負債純資産合計	7,668,403	7,613,967



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,296,124	3,452,477
売上原価	509,607	398,349
売上総利益	2,786,516	3,054,127
販売費及び一般管理費	2,087,260	2,237,779
営業利益	699,256	816,348
営業外収益		
受取利息	12,344	18,433
受取配当金	1,819	3,982
投資事業組合運用益	—	4,249
その他	3,307	3,373
営業外収益合計	17,470	30,039
営業外費用		
支払利息	4,326	2,568
投資事業組合運用損	2,358	—
為替差損	25,689	20,994
持分法による投資損失	43,222	—
その他	7,585	4,076
営業外費用合計	83,182	27,639
経常利益	633,544	818,748
特別利益		
関係会社株式売却益	—	250,870
特別利益合計	—	250,870
税金等調整前四半期純利益	633,544	1,069,619
法人税、住民税及び事業税	244,552	137,490
法人税等調整額	13,310	127,488
法人税等合計	257,863	264,979
少数株主損益調整前四半期純利益	375,681	804,639
少数株主利益	29,778	64,468
四半期純利益	345,902	740,171

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	375,681	804,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△646	△1,447
為替換算調整勘定	—	977
その他の包括利益合計	△646	△469
四半期包括利益	375,034	804,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,255	739,701
少数株主に係る四半期包括利益	29,778	64,468

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	633,544	1,069,619
減価償却費	16,864	15,622
のれん償却額	4,291	81
持分法による投資損益(△は益)	43,222	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△250,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,302	△1,515
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,142	7,029
受取利息及び受取配当金	△14,163	△22,416
支払利息	4,326	2,568
為替差損益(△は益)	25,689	20,994
投資事業組合運用損益(△は益)	2,358	△4,249
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	217,096	51,494
売上債権の増減額(△は増加)	49,587	91,862
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,203	△8,513
仕入債務の増減額(△は減少)	7,218	△10,109
その他の資産の増減額(△は増加)	45,485	△13,003
その他の負債の増減額(△は減少)	△323,201	△377,325
小計	706,956	571,268
利息及び配当金の受取額	11,640	22,103
利息の支払額	△5,036	△2,762
法人税等の支払額	△489,768	△345,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,791	244,898
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,576	△10,468
無形固定資産の取得による支出	△5,812	△2,318
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△6
投資有価証券からの分配による収入	413	18,243
貸付金の回収による収入	—	10,000
関係会社株式の売却による収入	—	268,870
敷金の差入による支出	△785	△2,019
その他の支出	△2,040	△2,040
その他の収入	206	2,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,594	282,769
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	—
社債の償還による支出	△65,000	△55,000
少数株主からの出資受入による収入	18,992	3,435
自己株式の処分による収入	531	11,873
配当金の支払額	△96,278	△168,596
少数株主への分配金の支払額	△154,258	△56,561
その他	△1,711	△1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,724	△266,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△869	1,161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△93,397	262,480
現金及び現金同等物の期首残高	3,690,457	3,493,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,597,059	3,755,986

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,182,237	265,311	301,499	256,319	290,755	3,296,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,450	46,385	—	4,080	—	75,916
計	2,207,688	311,697	301,499	260,399	290,755	3,372,040
セグメント利益	501,669	41,414	100,639	10,259	44,527	698,511

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	698,511
セグメント間取引消去	745
四半期連結損益計算書の営業利益	699,256

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,548,856	304,193	218,070	308,522	72,835	3,452,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,897	25,141	1,505	5,435	—	72,979
計	2,589,753	329,334	219,575	313,958	72,835	3,525,457
セグメント利益	702,138	22,542	44,756	39,350	6,725	815,513

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	815,513
セグメント間取引消去	834
四半期連結損益計算書の営業利益	816,348

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。